

すかがわ統計月報 6年7月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和6年6月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.58倍(対前年同月比0.01ポイント上昇、対前月比0.28ポイント上昇)

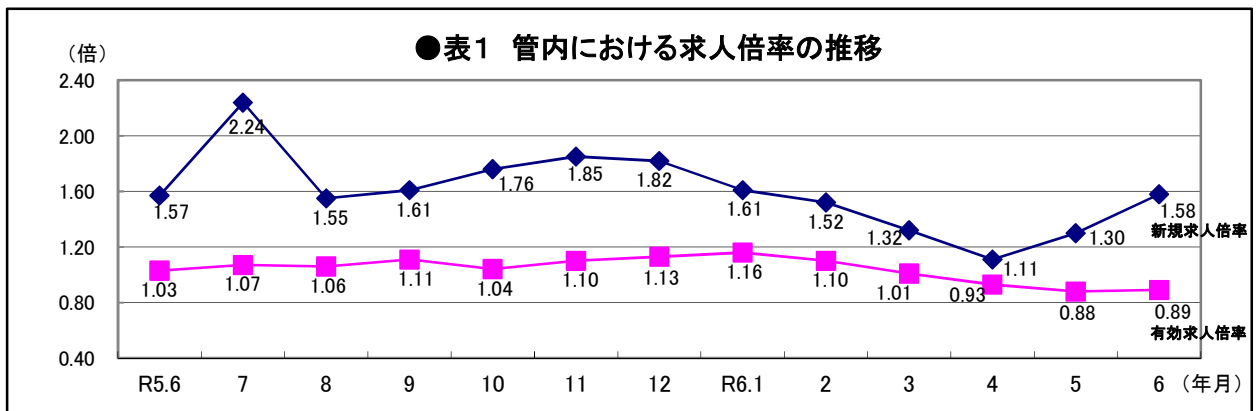
6月の新たな求職申込みは385件、求人申込みは609人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.58人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 0.89倍(対前年同月比0.14ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)

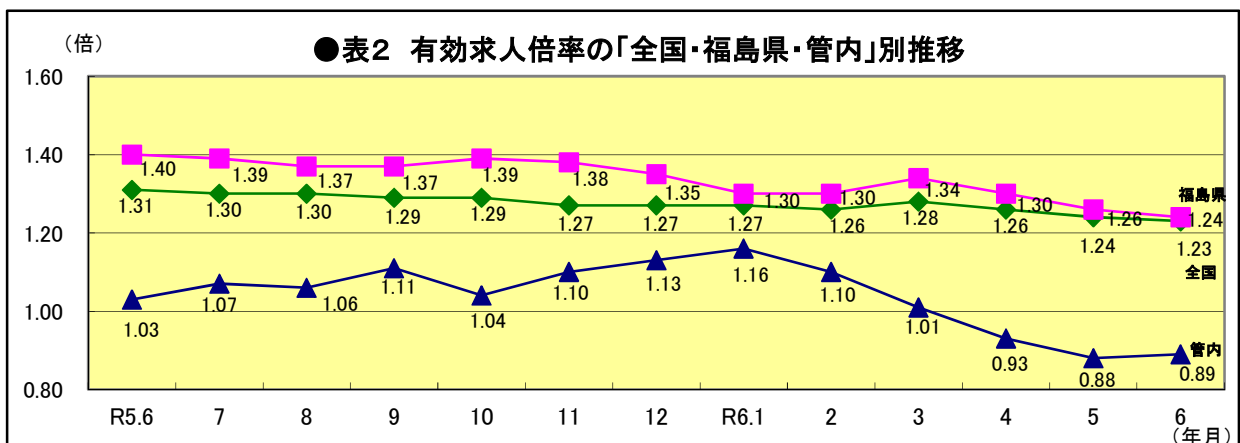
5月から引き続き求職している方と6月に新たに求職申込みした方の合計が2,045人であったのに対し、5月から繰り越された求人と6月に新たに申し込まれた求人の合計は1,827人でした。
 これは、1人の求職者に対し0.89人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



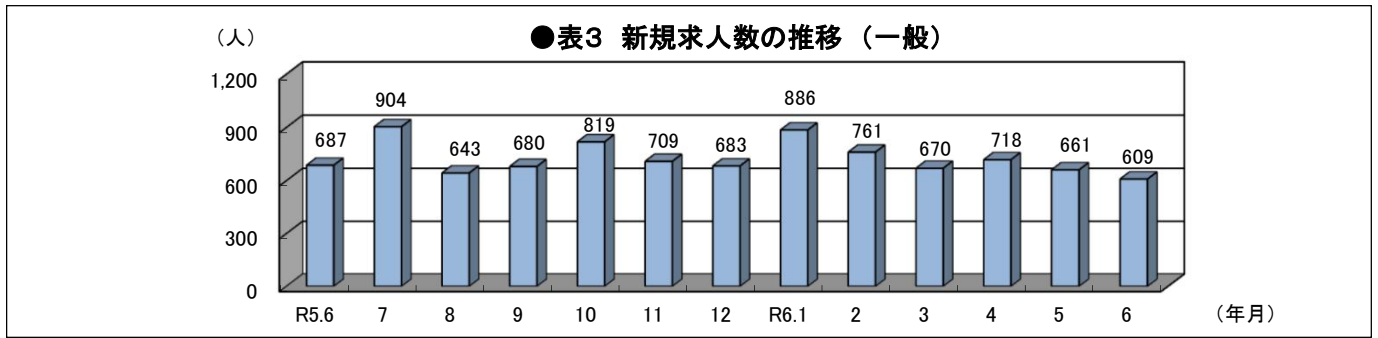
■有効求人倍率 【全国】1.23倍(対前年同月比0.08ポイント低下、対前月比0.01ポイント低下)
 【福島県】1.24倍(対前年同月比0.16ポイント低下、対前月比0.02ポイント低下)
 【管内】0.89倍(対前年同月比0.14ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)

※なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

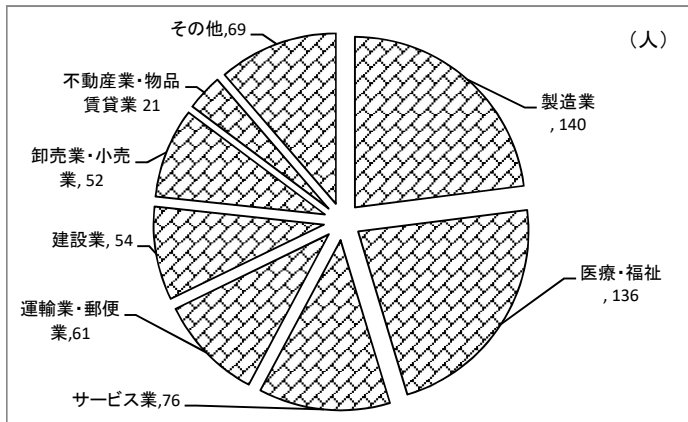
■新規求人数 609人(対前年同月比11.4%減、対前月比7.9%減)(表3)



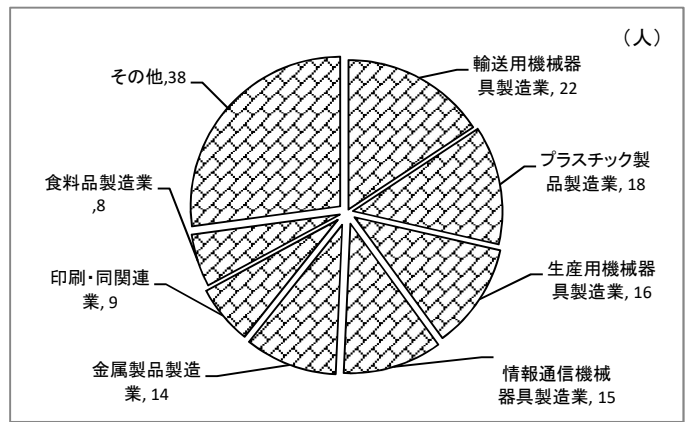
6月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が140人と最も多く、全体の23.0%を占めており、次いで医療・福祉、サービス業、運輸業・郵便業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、輸送用機械器具製造業が22人と最も多く、製造業全体の15.7%を占めており、次いでプラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業となっています。(表5)

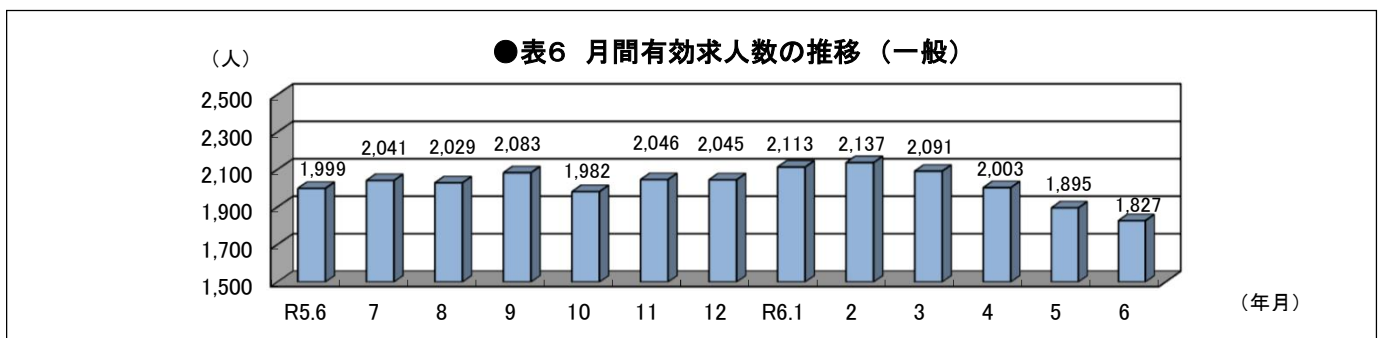
●表4 新規求人数の産業別内訳(6月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(6月)

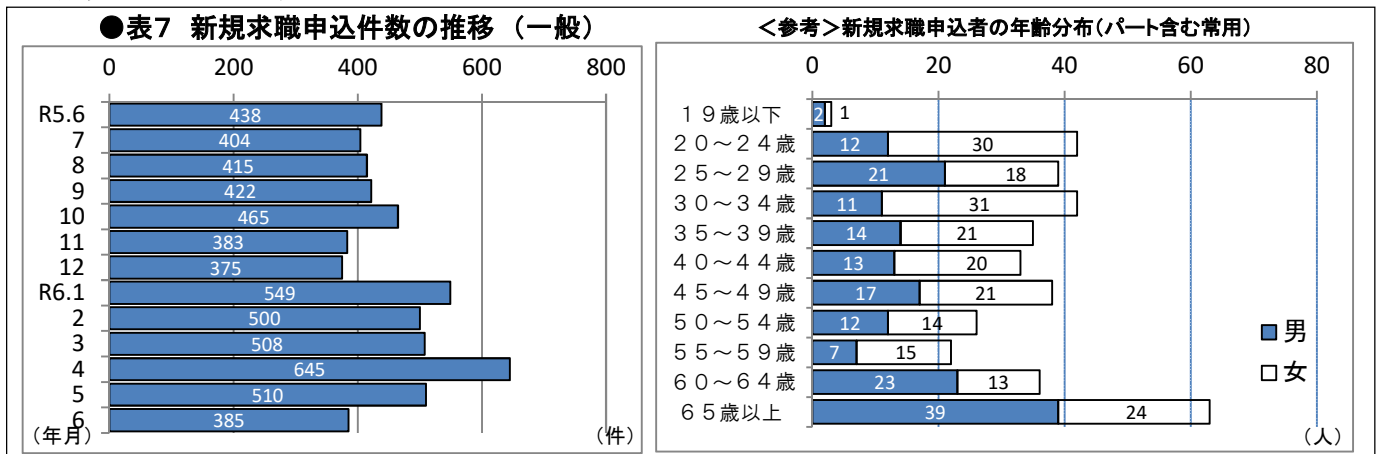


■月間有効求人数 1,827人(対前年同月比8.6%減、対前月比3.6%減)(表6)

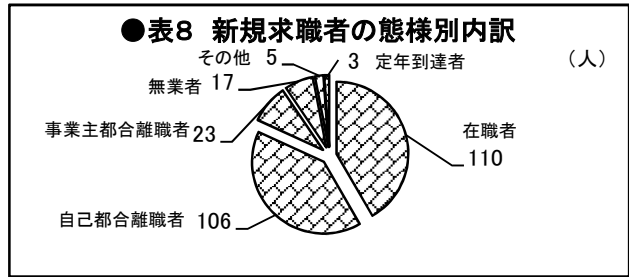


求職

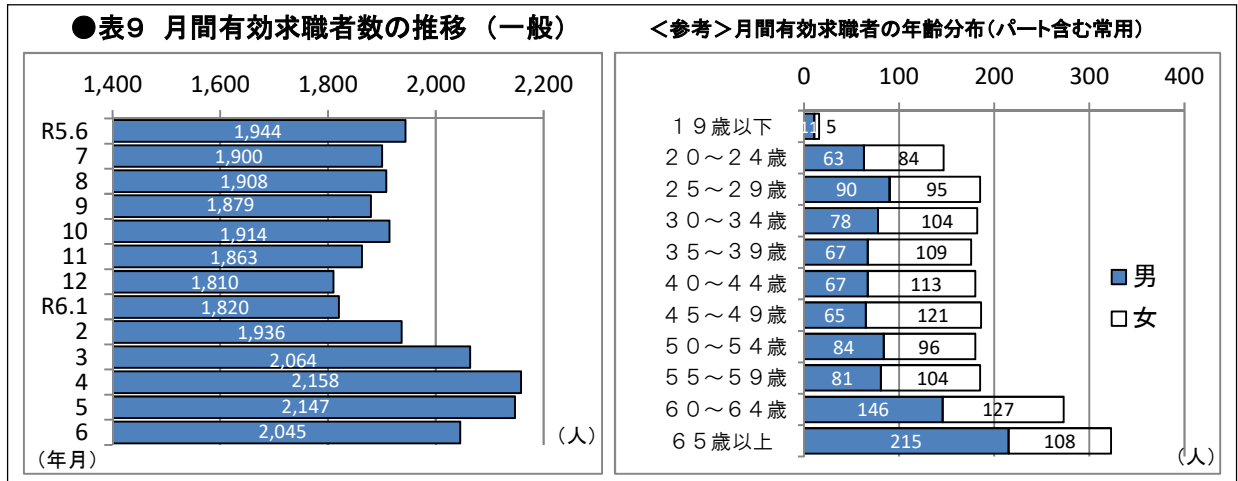
■新規求職申込件数 385件(対前年同月比12.1%減、対前月比24.5%減)(表7)



6月の新規求職申込件数264件(パートを除く常用)を態様別に見ると、在職者が110人と最も多く、全体の41.7%を占めており、次いで自己都合離職者(同40.2%)、事業主都合離職者(同8.7%)、無業者(同6.4%)、その他(同1.9%)となっています。(表8)



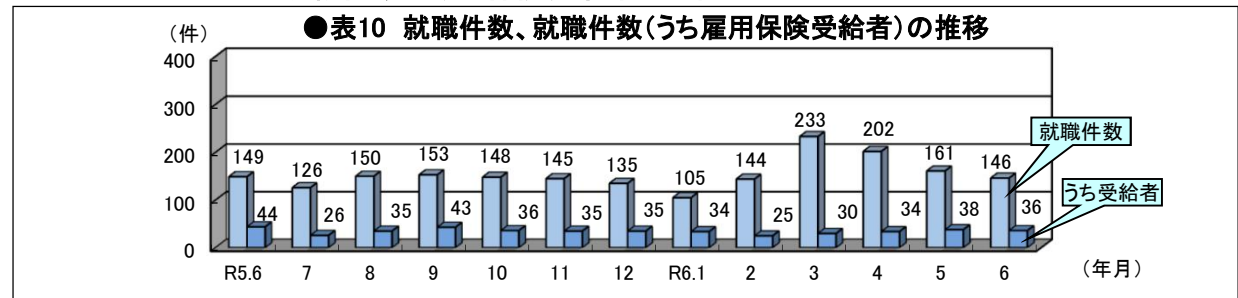
■月間有効求職者数 2,045人(対前年同月比5.2%増、対前月比4.8%減) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

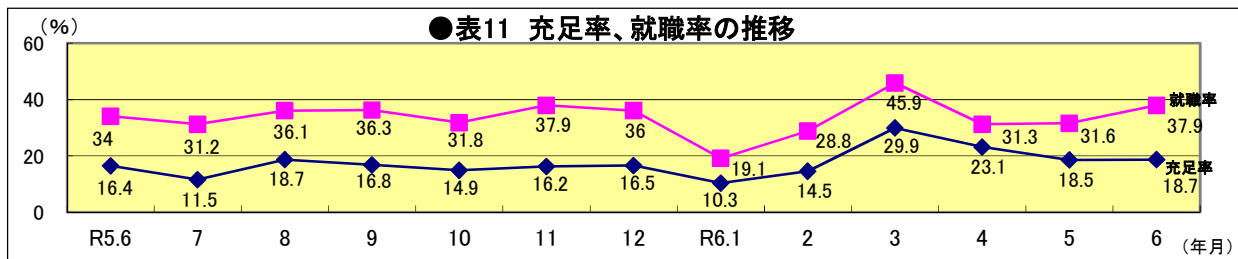
■就職件数 146件(対前年同月比2.0%減、対前月比9.3%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 36件(対前年同月比18.2%減、対前月比5.3%減) (表10)



充足率、就職率

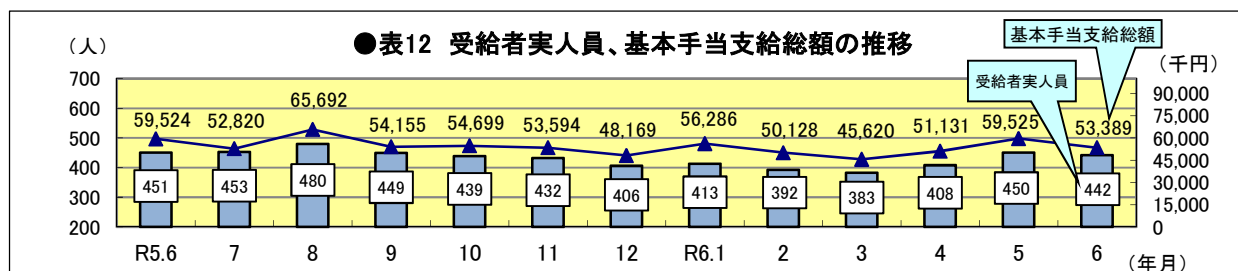
■充足率 18.7% (対前年同月比2.3ポイント上昇、対前月比0.2ポイント上昇)
 ■就職率 37.9% (対前年同月比3.9ポイント上昇、対前月比6.3ポイント上昇) (表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 442人(対前年同月比2.0%減、対前月比1.8%減)
 ■雇用保険基本手当支給総額 53,389千円(対前年同月比10.3%減、対前月比10.3%減) (表12)



企業内の人材育成に取り組む事業主のみなさま

人材開発支援助成金

人への投資促進コース / 事業展開等リスクリング支援コース

企業の成長は、従業員の成長から。

ぜひ、人材開発支援助成金の活用をご検討ください。

IT分野未経験の
従業員を、即戦力に
育てたい。



従業員の
訓練をしたいが、
コストは
抑えたい。



従業員の自主的な
学び直しを応援
したいなあ。



こんなお悩み、 ありませんか？

高度デジタル人材を
社内で育てたい
けど、
費用が高く
負担に
なりそう。



新規事業を立ち上げたいが、
そのための人材育成を
どうしよう。！！



人材開発支援助成金とは、

労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練の経費や訓練中の賃金を一部助成する制度です。
労働者が専門的な知識や技能を習得し、生産性の向上が期待できます。